

(参考 1) 各業種の目標指標・要因分析

1. 各業種の目標指標の推移

(1) エネルギー転換・産業部門 (28業種)

- 総量目標を設定しているのは15業種 (複数目標を設定している業種のうち、総量目標を設定している7業種を含む)、原単位目標を設定しているのは13業種

【複数の目標を設定している業種 (8業種)】

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度目標
日本製紙連合会	エネルギー原単位 (MJ/t)	1990年度比 13%削減 (2005年度に 目標引上10% →13%)	1990年度 14,377 (1.00)	2003年度 13,285 (0.924)	2004年度 12,905 (0.89.8)	2005年度 12,437 (0.865)	2010年度 目標 (0.87)
	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /t)	1990年度比 10%削減 (2005年度に 新規目標追加)	1.000 (1.00)	0.975 (0.975)	0.947 (0.947)	0.908 (0.908)	(0.90)
日本染色協会	エネルギー消費量 (千kL)	1990年度比 35%削減 (2006年度に 目標引上32% →35%)	1990年度 1,643 (1.00)	2003年度 1,043 (0.635)	2004年度 1,082 (0.659)	2005年度 894 (0.54.4)	2010年度 目標 (0.650)
	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	1990年度比 40%削減 (2006年度に 目標引上37% →40%)	3,766 (1.00)	2,207 (0.586)	2,327 (0.618)	1,913 (0.508)	2,260 (0.600)
日本ガラスびん協会	エネルギー消費量 (万kL)	1990年度比 30%削減 (2006年に目 標引上12.6% →30%)	1990年度 62.75 (1.00)	2003年度 42.75 (0.681)	2004年度 41.61 (0.663)	2005年度 41.34 (0.659)	2010年度 目標 (0.672)
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 40%削減 (2006年に目 標引上21.5% →40%)	178.8 (1.00)	111.5 (0.624)	106.8 (0.597)	104.9 (0.586)	101.8 (0.569)
日本電線工業会	【光ファイバケーブル】 エネルギー原単位 (kL/千kmc)	1990年度比 75%削減 (2006年に目 標引上35%→ 75%)	1990年度 8.25 (1.00)	2003年度 3.62 (0.44)	2004年度 3.23 (0.39)	2005年度 2.08 (0.25)	2010年度 目標 (0.25)
	【メタル電線】 エネルギー消費量 (千kL)	1990年度比 20%削減 (2006年に目 標引上±0% →20%)	575 (1.00)	428 (0.74)	434 (0.75)	438 (0.76)	460 (0.80)
日本ガス協会	CO ₂ 排出原単位 (g-CO ₂ /m ³)	23g-CO ₂ /m ³ (1990年度比 68%削減)	1990年度 73 (1.00)	2003年度 26 (0.36)	2004年度 25 (0.34)	2005年度 22 (0.30)	2010年度 目標 (0.32)
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	73万t-CO ₂ (1990年度比)	116 (1.00)	76 (0.65)	76 (0.66)	71 (0.61)	73 (0.63)

		37%削減)					
日本工作機械工業会	エネルギー消費量 (万kL)	1997年度※2比 6%削減	1997年度 14.5 (1.00)	2003年度 12.5 (0.86)	2004年度 14.2 (0.98)	2005年度 15.5 (1.07)	2010年度 目標 13.6 (0.94)
	エネルギー原単位 (L/百万円) ※分母の工作機械生産 金額を物価指数に より補正※1	1997年度※2比 6%削減	139.8 (1.00)	142.6 (1.02)	129.4 (0.93)	112.4 (0.80)	131.4 (0.94)
日本ゴム工業会	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度と 同じ水準	1990年度 192.1 (1.00)	2003年度 214.0 (1.114)	2004年度 216.0 (1.124)	2005年度 214.6 (1.117)	2010年度 目標 192.1 (1.00)
	エネルギー原単位 (KL/千t)	1990年度と 同じ水準	734.0 (1.00)	709.3 (0.966)	704.4 (0.960)	675.6 (0.920)	734.0 (1.00)
日本自動車部品工業会	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 7%削減	1990年度 717.6 (1.00)	2003年度 670.6 (0.93)	2004年度 691.0 (0.97)	2005年度 739.8 (1.03)	2010年度 目標 667.1 (0.93)
	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /10億円)	1990年度比 20%削減 (2006年度に 新規目標追加)	541.2 (1.00)	440.4 (0.81)	431.5 (0.80)	426.6 (0.79)	(0.80)

※1 日本工作機械工業会は、生産額を日本銀行の「国内企業物価指数（金属工作機械）」（97年度を基準とするデフレーター）で除し、基準年（97年度）に対する生産額に補正することにより、価格変動による影響等を排除している。

※2 日本工作機械工業会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、97年度を基準年としている。

【CO₂排出量を目標として設定している業種（5業種）】

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
日本衛生設備 機器工業会	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 20%削減	1990年度 47.9 (1.00)	2003年度 36.4 (0.76)	2004年度 36.3 (0.76)	2005年度 36.4 (0.72)	2010年度 目標 38.3 (0.80)
日本産業機械工業会※3	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1997年度※4比 12.2%削減	1997年度 69.3 (1.00)	2003年度 62.6 (0.90)	2004年度 64.1 (0.92)	2005年度 66.6 (0.96)	2010年度 目標 60.8 (0.86)
日本自動車工業会※5	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 10%削減	1990年度 759 (1.00)	2003年度 579 (0.763)	2004年度 586 (0.772)	2005年度 575 (0.758)	2010年度 目標 683 (0.90)
日本自動車車体工業会	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 10%削減	1990年度 90.4 (1.00)	2003年度 94.1 (1.04)	2004年度 85.2 (0.94)	2005年度 95.7 (1.06)	2010年度 目標 81.3 (0.90)
日本産業車両協会	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1990年度比 10%削減	1990年度 6.1 (1.00)	2003年度 6.0 (0.98)	2004年度 6.1 (1.00)	2005年度 6.3 (1.03)	2010年度 目標 5.5 (0.90)

※3 日本産業機械工業会及び石灰製造工業会は、2010年度の見通し・目標については、購入電力のCO₂原単位改善分を見込んでいない。

※4 日本産業機械工業会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、97年度を基準年としている。

※5 日本自動車工業会は、これまで、購入電力のCO₂原単位を1990年度の電力原単位に固定。今年度より、電事連が毎年公表する変動値に基づき算出したCO₂排出量についても公表。

【エネルギー消費量を目標として設定している業種（3業種）】

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度目標
板硝子協会	エネルギー消費量 (万kL)	1990年度比 15%削減 (2002年度 に目標引上 10%→15%)	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			71.4 (1.00)	53.3 (0.75)	53.4 (0.75)	52.3 (0.73)	60.9 (0.85)
日本鉄鋼連盟	エネルギー消費量 (PJ)	1990年度比 10%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			2,519 (1.00)	2,338 (0.928)	2,369 (0.940)	2,354 (0.935)	2,267 (0.90)
石灰製造工業会※ ³ (本年度「日本石灰 協会」から名称変更)	エネルギー消費量 (万kL)	1990年度比 6%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			121.8 (1.00)	100.8 (0.828)	101.3 (0.832)	106.9 (0.878)	114.5 (0.940)

【エネルギー原単位を目標として設定している業種（8業種）】

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度目標
日本鋳業協会	エネルギー原単位 (KL/t)	1990年度比 10%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.883 (1.00)	0.796 (0.901)	0.811 (0.918)	0.797 (0.903)	0.7947 (0.90)
石油連盟	エネルギー原単位 (kL/千kL)	1990年度比 10%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			10.19 (1.00)	8.87 (0.87)	8.80 (0.86)	8.63 (0.85)	9.17 (0.90)
日本建設機械 工業会	エネルギー原単位 (kL/億円)	1990年度比 10%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			13.92 (1.00)	13.72 (0.99)	13.30 (0.96)	12.18 (0.88)	12.53 (0.90)
日本化学工業 協会	エネルギー原単位 (指数)	1990年度比 10%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			100	88	86	85	90
日本アルミニウム 協会	エネルギー原単位 (GJ/t)	1995年度※ ⁶ 比 10%削減	1995年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			21.5 (1.00)	18.6 (0.86)	18.6 (0.86)	19.2 (0.89)	19.4 (0.90)
日本伸銅協会	エネルギー原単位 (kL/t)	1995年度※ ⁷ 比 8.6%削減 (2006年度に目 標引上 7.5%→ 8.6%)	1995年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.442 (1.00)	0.432 (0.977)	0.400 (0.905)	0.407 (0.921)	0.404 (0.914)
石灰石鋳業協会	エネルギー原単位 (L/t)	1990年度比 (原油換算) 8.7%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			1.14 (1.00)	1.06 (0.93)	1.06 (0.93)	1.05 (0.92)	1.04 (0.912)
セメント協会	エネルギー原単位 (MJ/t)	1990年度比 3%程度削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			3,586 (1.00)	3,438 (0.959)	3,407 (0.950)	3,420 (0.954)	3,451 (0.962)

※6 日本アルミニウム協会は、業態が安定化した95年度を基準年としている。

※7 日本伸銅協会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、95年度を基準年としている。

【CO₂排出原単位を目標として設定している業種（4業種）】

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度目標
電機・電子4団体	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /百万円) ※分母の生産高を物 価指数にて補正※8	1990年度比 28%削減 (2006年に目 標引上25%→ 28%)	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.324 (1.00)	0.239 (0.738)	0.224 (0.690)	0.220 (0.678)	(0.72)
電気事業連合会	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	1990年度比 20%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.421 (1.00)	0.436 (1.04)	0.421 (1.00)	0.425 (1.01)	0.34程度 (0.80)
日本ベアリング 工業会	CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /億円)	1997年度※9比 13%削減	1997年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			175.5 (1.00)	177.9 (1.014)	166.1 (0.946)	165.8 (0.945)	152.7 (0.870)
石油鉱業連盟	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /千 GJ)	1990年度比 20%削減	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			1.93 (1.00)	2.04 (1.06)	1.42 (0.74)	1.52 (0.79)	1.44 (0.75)

※8 電機・電子4団体は、「生産高」を日本銀行「国内企業物価指数（電機機器）」（90年度を基準とするデフレーター）で除し、基準年（90年度）に対する生産高を補正することにより、価格変動による影響等を排除している。

※9 日本ベアリング工業会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、97年度を基準年としている。

（2）業務部門（5業種）

○5業種すべてエネルギー原単位（床面積×営業時間あたりのエネルギー消費量：kWh/m²・h）により目標を設定。

業種	目標指標	目標値	数値実績				
			1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度目標
日本百貨店協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	1990年度比 3%削減 (2006年度に目 標引上 ±0%→3%)	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.144 (1.00)	0.140 (0.97)	0.139 (0.97)	0.134 (0.93)	0.140 (0.97)
日本フランチャ イズチェーン 協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	1990年度比 20%削減 (2006年度に目 標引上 ±0%→20%)	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.161 (1.00)	0.127 (0.789)	0.127 (0.789)	0.125 (0.776)	0.129 (0.801)
日本チェーン ストア協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	1996年度※11比 2%削減 (2006年度に目 標引上 ±0%→2%)	1996年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			0.118 (1.00)	0.112 (0.95)	0.116 (0.98)	0.114 (0.97)	0.116 (0.98)
日本チェーンド ラッグストア協 会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	2004年度※12と 同じ水準	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			—	—	0.1032 (1.00)	0.0910 (0.882)	0.1032 (1.00)
日本DIY協会	エネルギー原単位 (kWh/m ² ・h)	2004年度※12と 同じ水準	1990年度	2003年度	2004年度	2005年度	2010年度 目標
			—	—	0.05086 (1.00)	0.04408 (0.867)	0.05086 (1.00)

※11 日本チェーンストア協会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、96年度を基準年としている。

※12 日本チェーンドラッグストア協会及び日本DIY協会は、自主行動計画策定時においてデータがない会員企業があったため、2004年度を基準年としている。

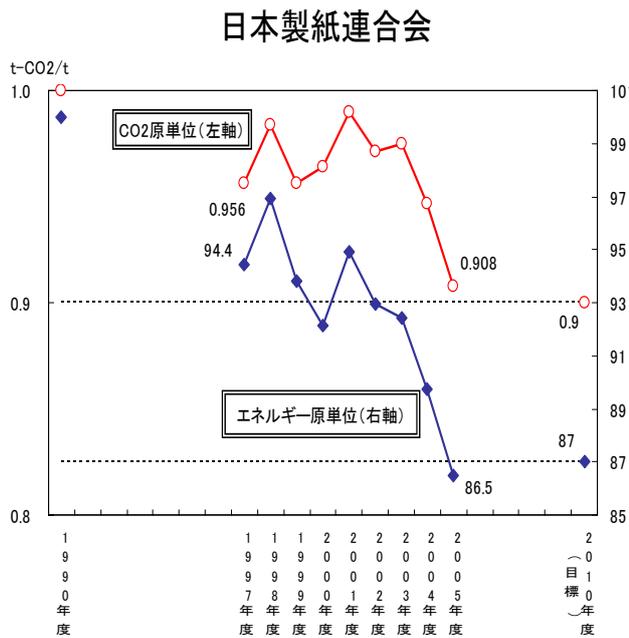
2. 各業種の目標指標の推移（グラフ）

（図表の凡例）

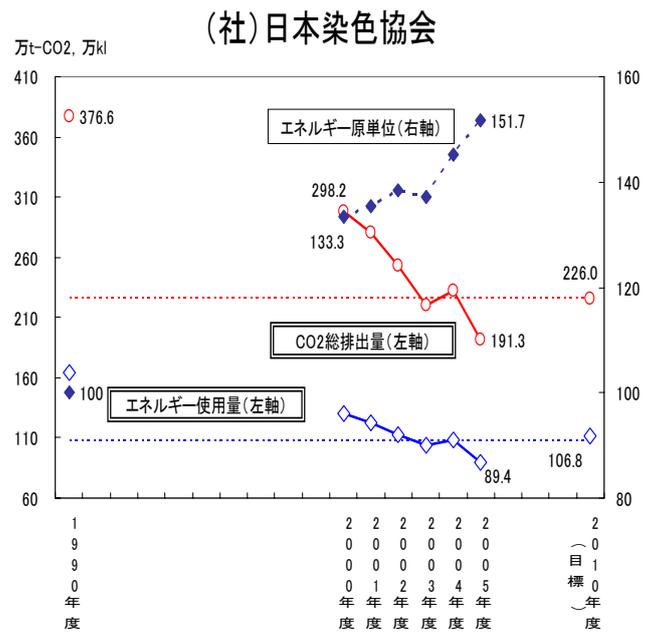


1. エネルギー転換・産業部門の目標指標の推移

【複数の目標を設定している業種（8業種）】

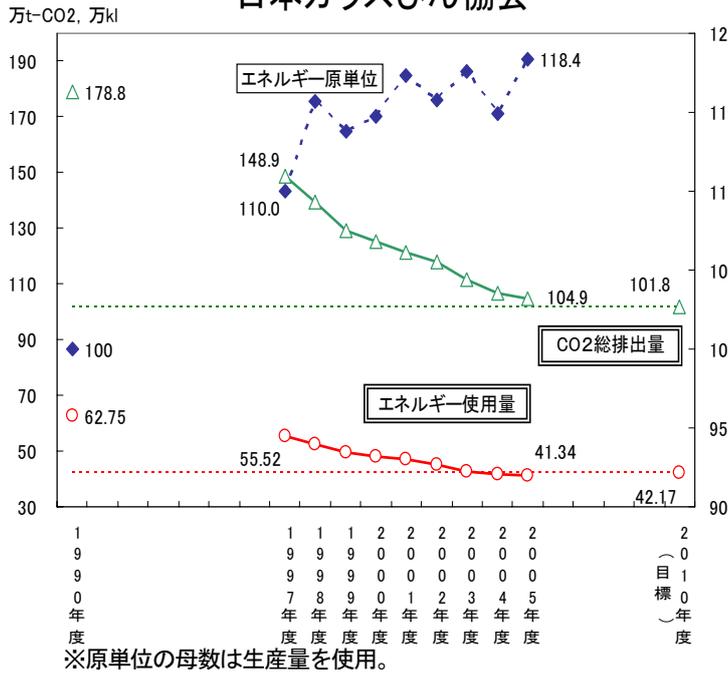


※原単位の母数は生産量を使用。

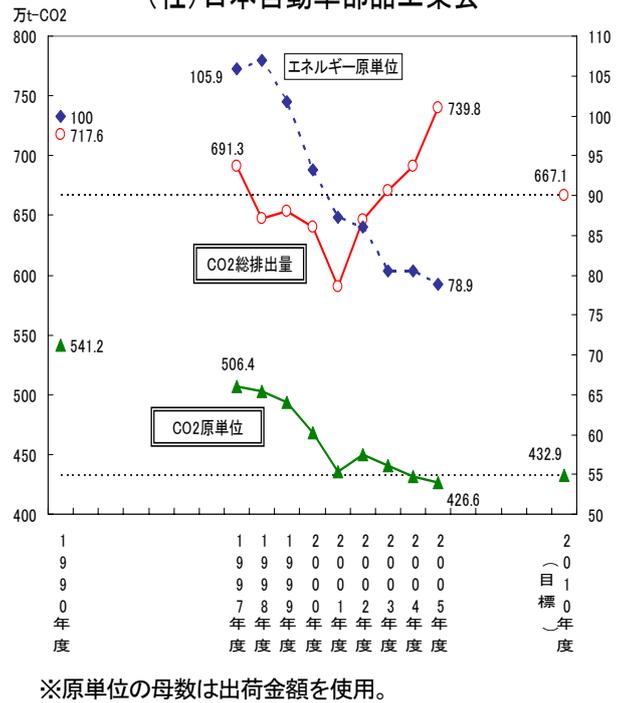


※原単位の母数は加工面積を使用。

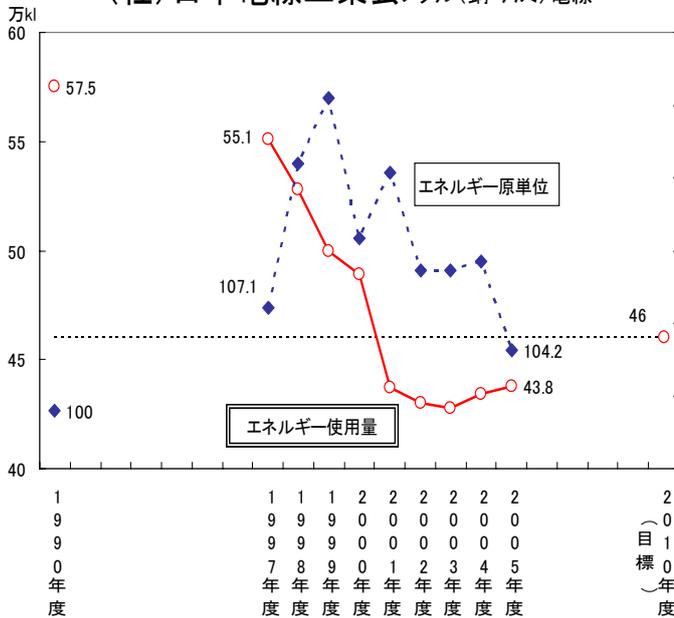
日本ガラスびん協会



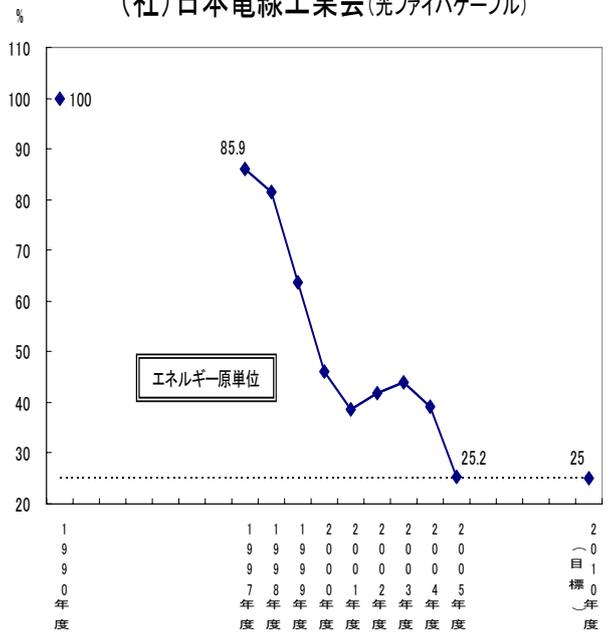
(社)日本自動車部品工業会

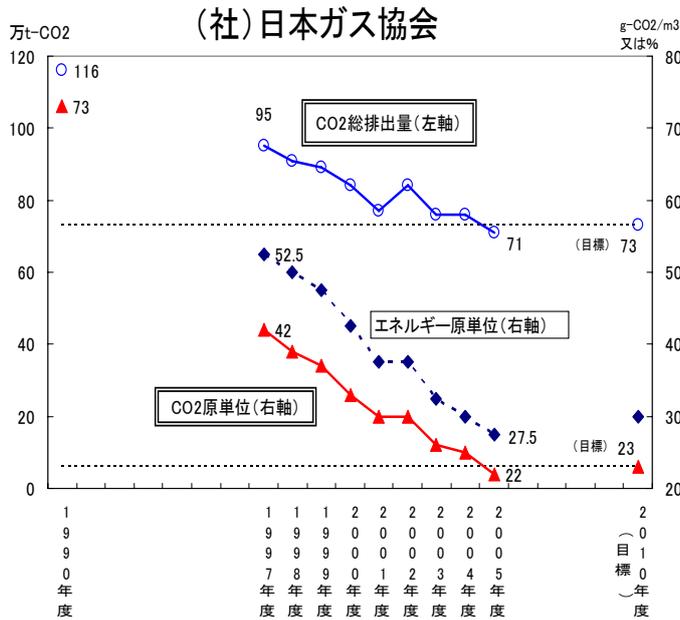


(社)日本電線工業会(銅・アルミ)電線

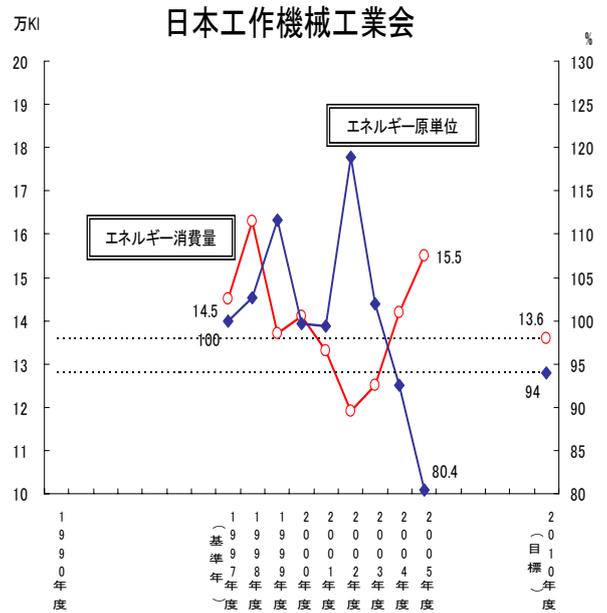


(社)日本電線工業会(光ファイバケーブル)



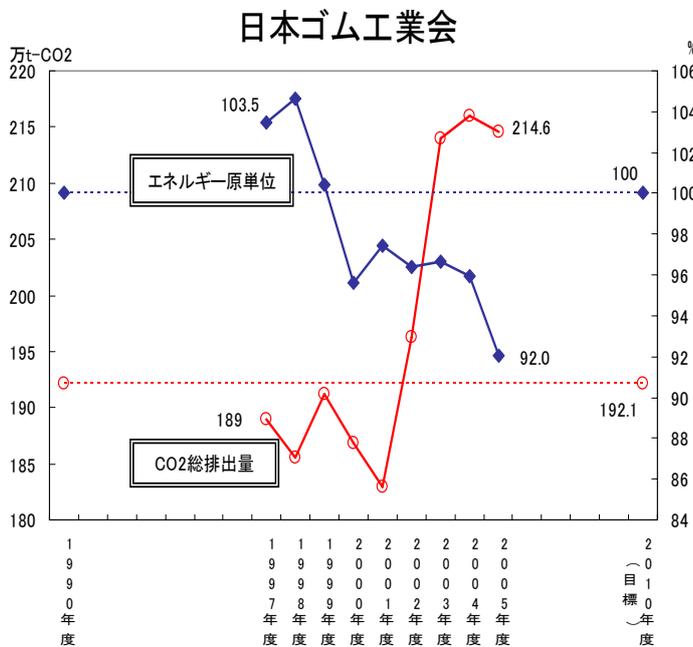


※原単位の母数は都市ガス製造量を使用。



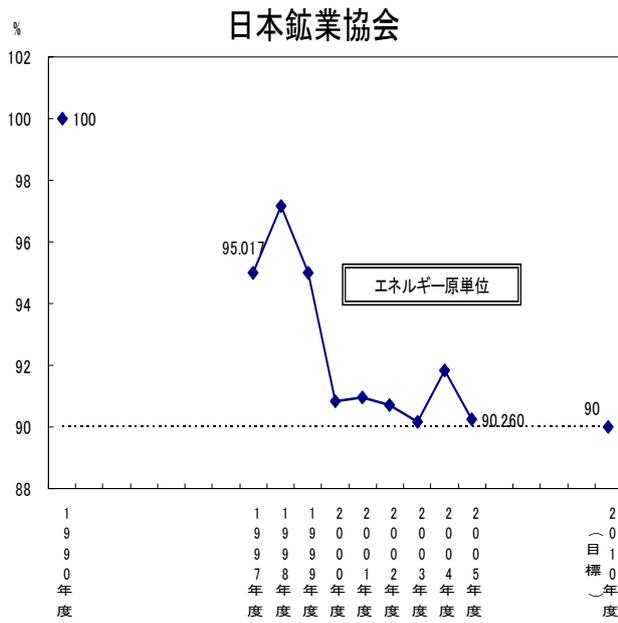
※原単位の母数は生産金額を使用。

※基準年は1997年度。

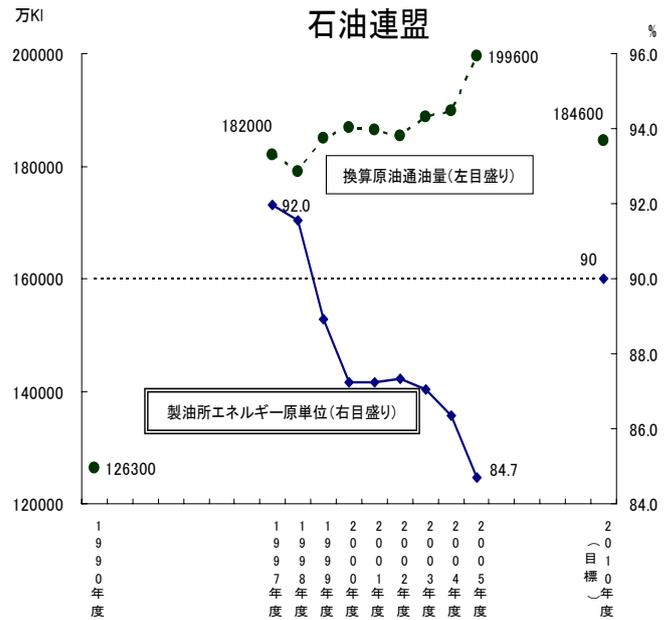


※原単位の母数は生産量を使用。

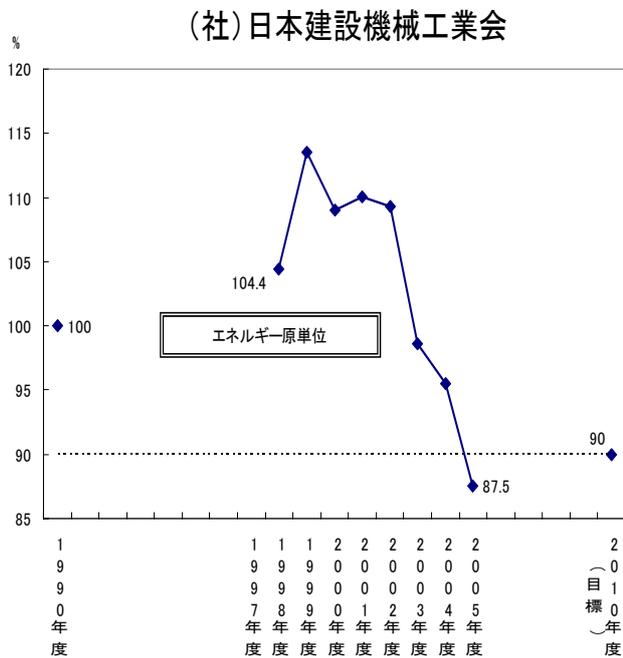
【エネルギー原単位を目標として設定している業種（8業種）】



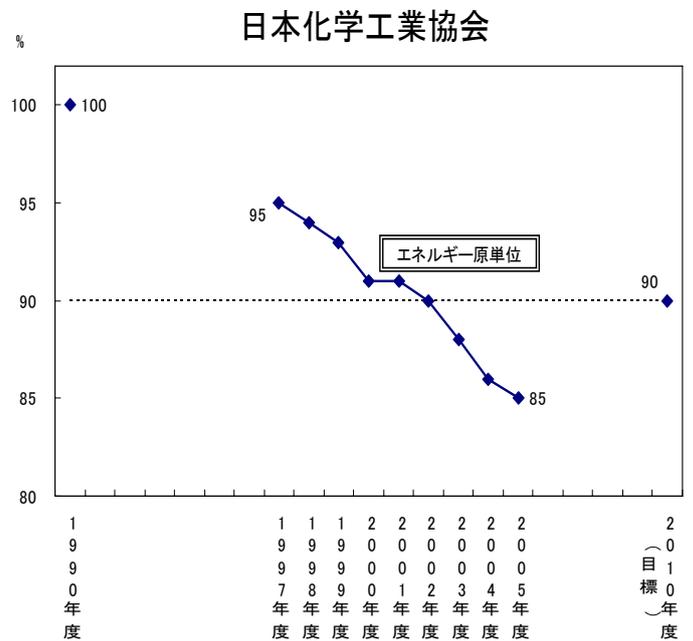
※原単位の母数は生産量を使用。



※原単位の母数は換算通油量を使用。

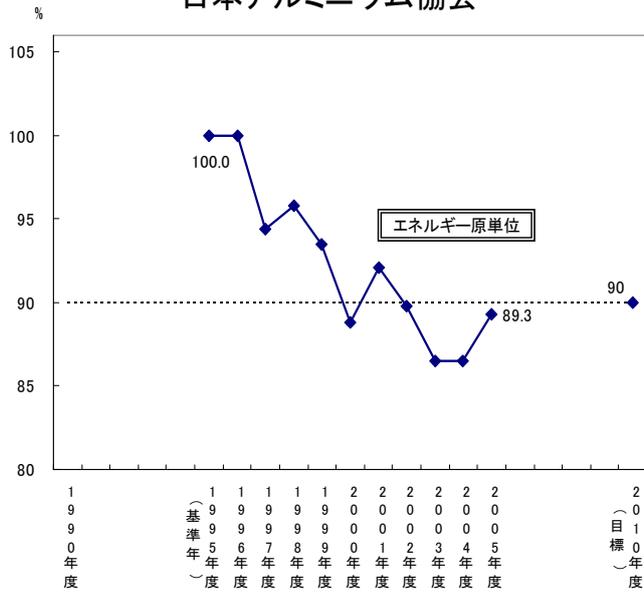


※原単位の母数は売上高を使用。



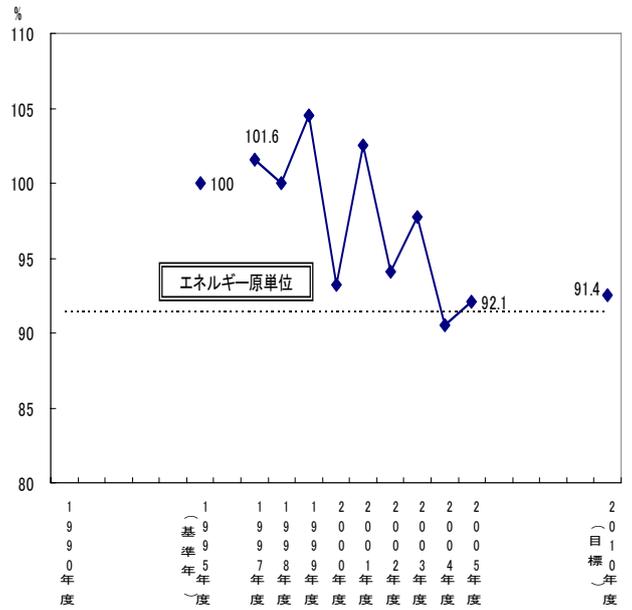
※原単位の母数は生産量を使用。

日本アルミニウム協会



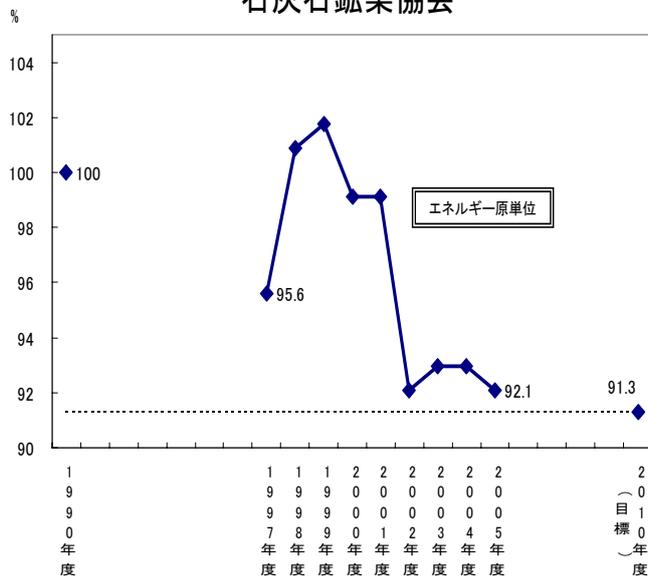
※原単位の母数は圧延量を使用。
 ※基準年は1995年度。

日本伸銅協会



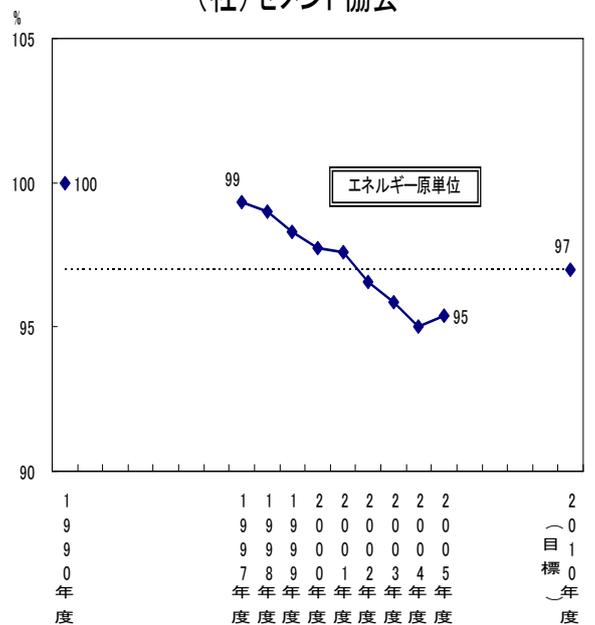
※原単位の母数は生産量を使用。
 ※基準年は1995年度。

石灰石鉱業協会



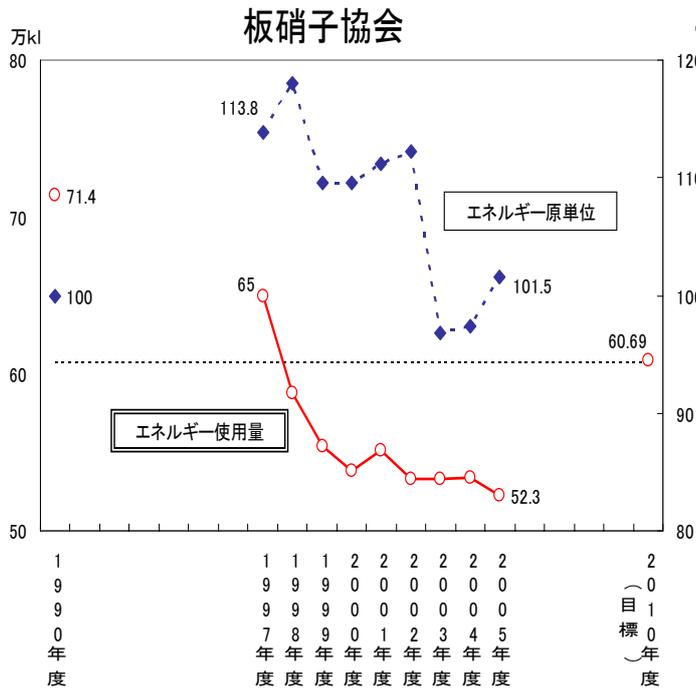
※原単位の母数は生産量を使用。

(社)セメント協会

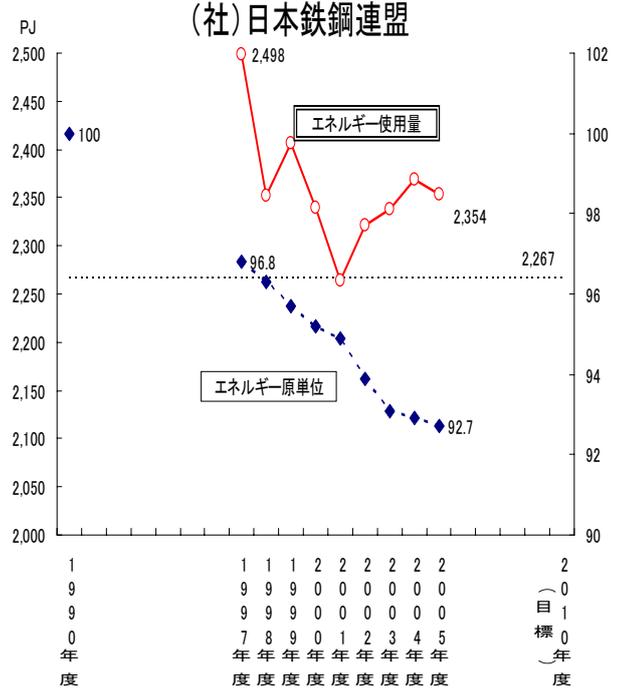


※原単位の母数はセメント生産量を使用。

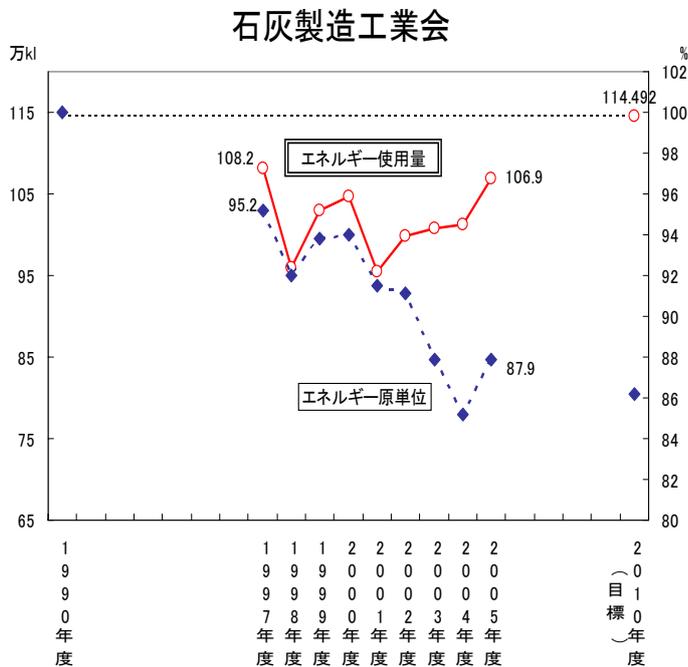
【エネルギー消費量を目標として設定している業種（3業種）】



※原単位の母数は生産量を使用。

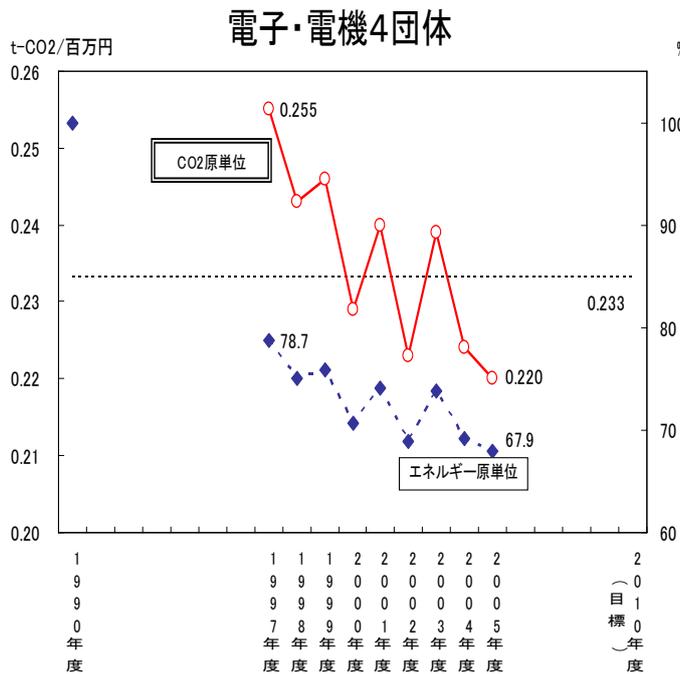


※原単位の母数は粗鋼生産量を使用。

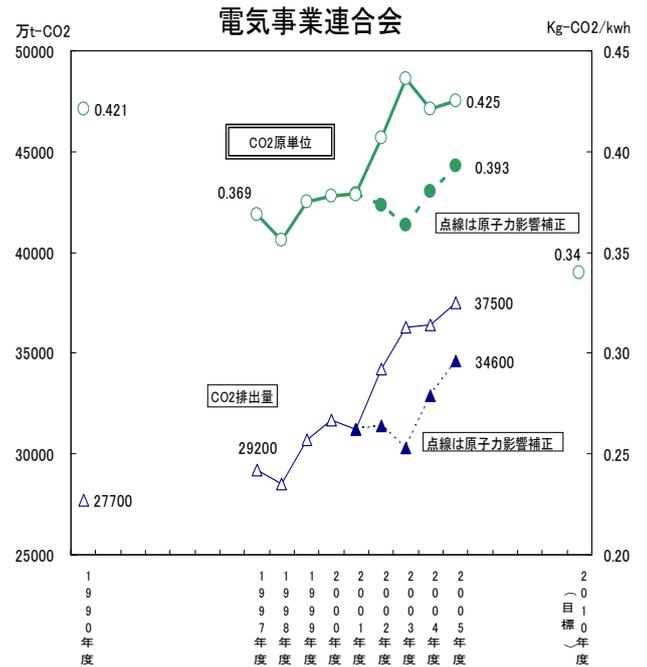


※原単位の母数は生産量を使用。

【CO₂排出原単位を目標としている業種（4業種）】



※原単位の母数は実質生産高を使用。



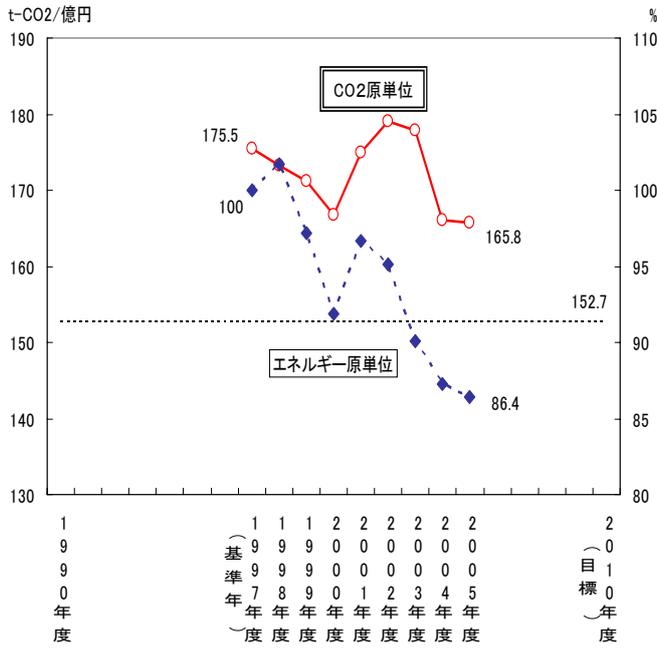
※原単位の母数は使用電力量を使用。

(原子力影響補正について)

電気事業連合会のグラフの中で示されている原子力影響補正は、仮に原子力発電所が長期停止の影響を受けていない設備利用率計画値で運転した場合に、原子力の発電電力量が増加する結果、CO₂排出量が削減され、また、CO₂排出原単位も実績値より改善するとの推定に基づき表したものである。

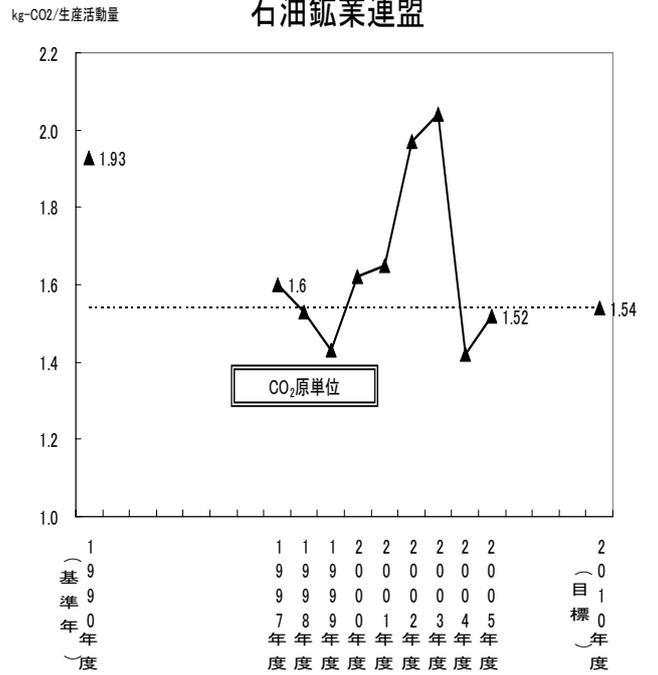
2005年度に設備利用率計画値（84.1%）で運転したと仮定した場合、CO₂排出量は0.29億 t-CO₂削減されて3.46億 t-CO₂程度、CO₂排出原単位は0.393kg-CO₂/kWhと試算され、実績値に比べ、0.032kWh kg-CO₂/kWh改善していたと推定される。

(社)日本ベアリング工業会



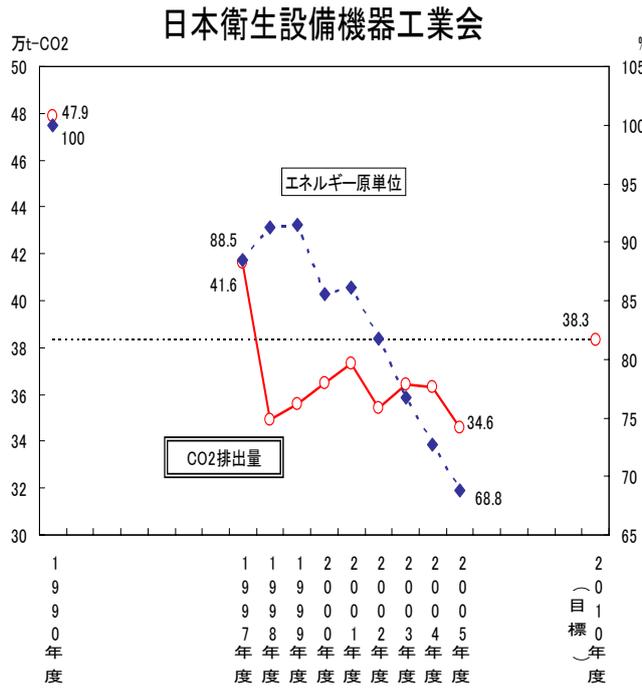
※原単位の母数は生産高を使用。
 ※基準年は1997年度。

石油鉱業連盟

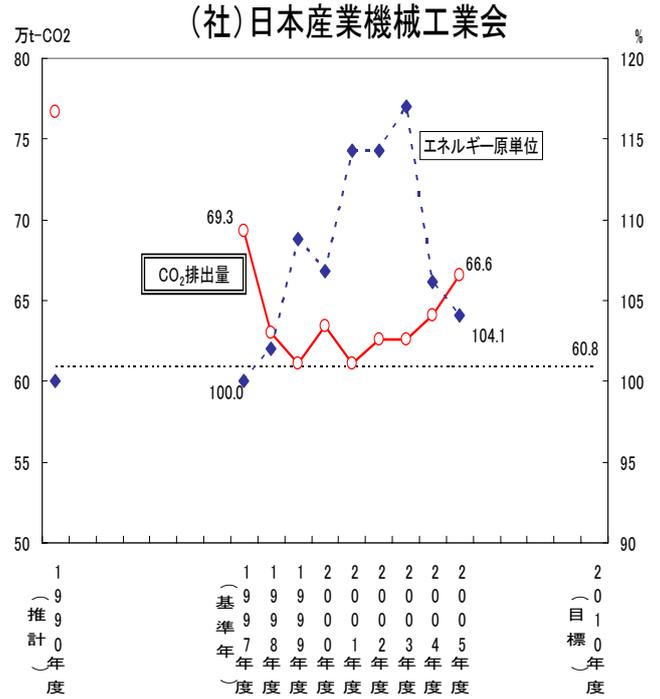


※原単位の母数は出荷金額を使用。

【CO₂排出量を目標として設定している業種（5業種）】



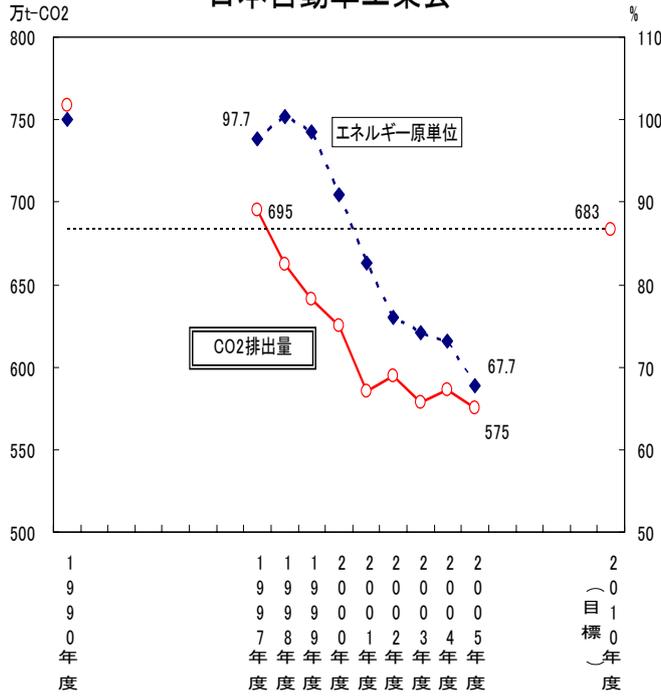
※原単位の母数は生産高を使用。



※原単位の母数は生産額を使用。

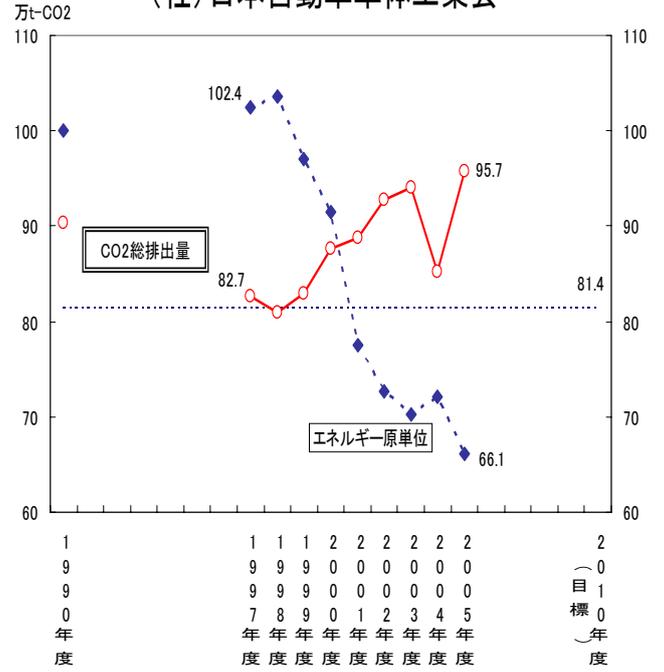
※基準年は1997年度。

日本自動車工業会



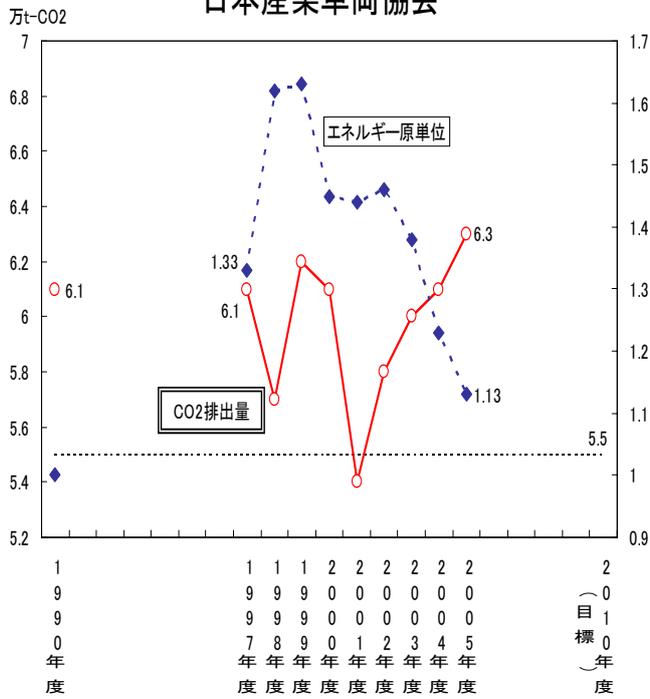
※原単位の母数は生産金額を使用。

(社)日本自動車車体工業会



※原単位の母数は売上高を使用。

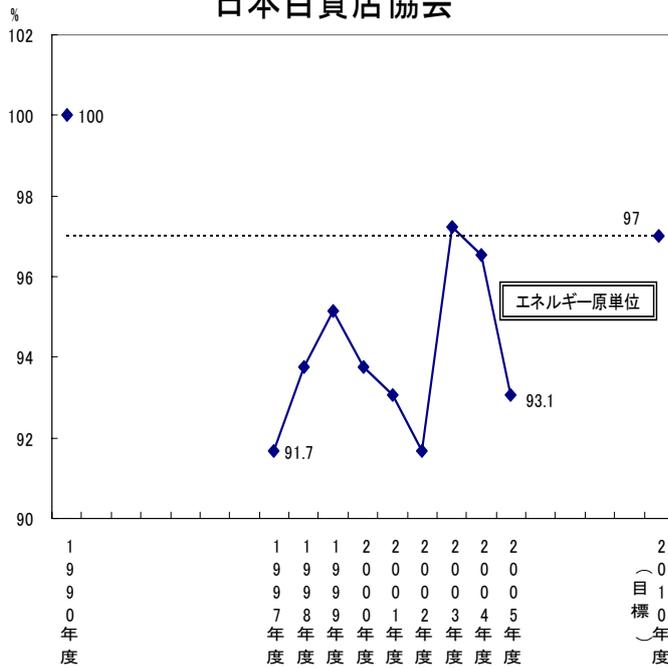
日本産業車両協会



※原単位の母数は生産台数を使用。

2. 業務部門の目標指標の推移

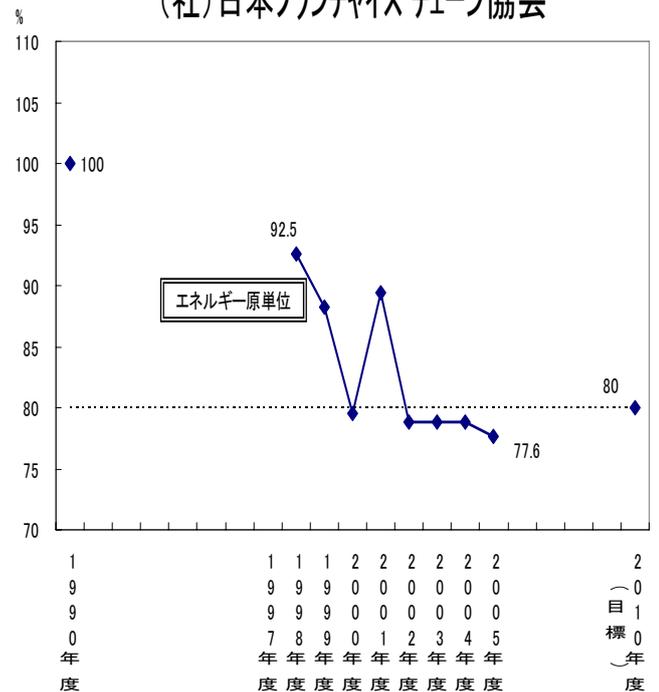
日本百貨店協会



※原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

※原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

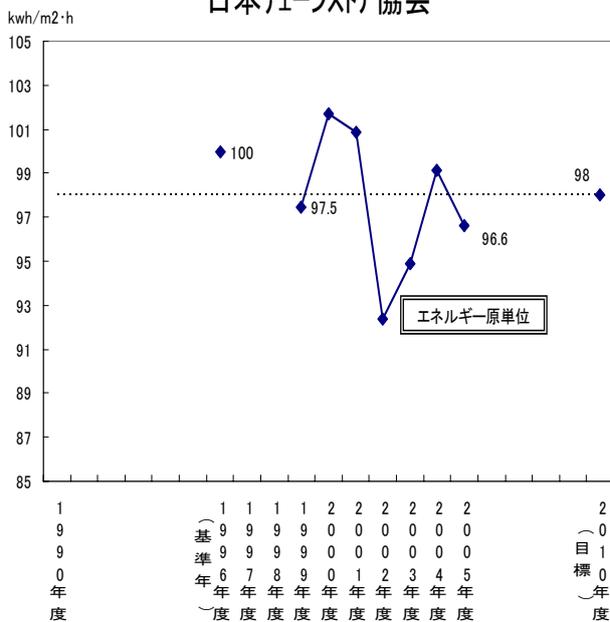
(社)日本フランチャイズチェーン協会



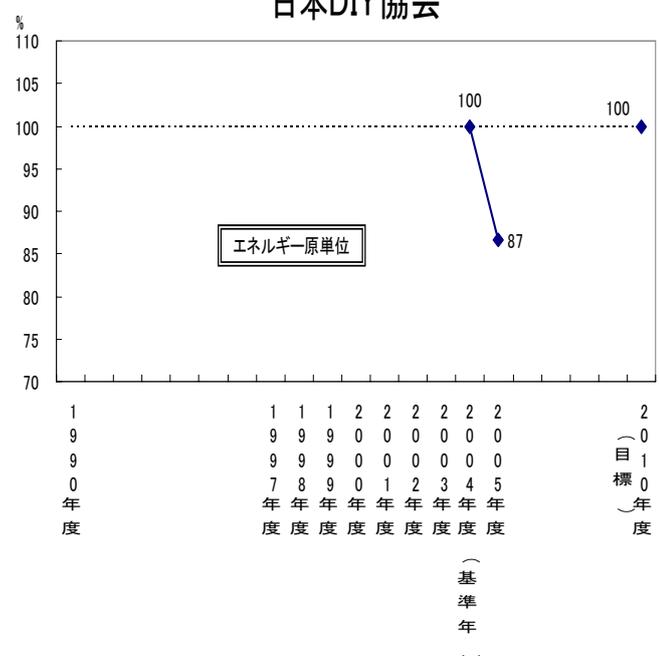
※原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

※原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

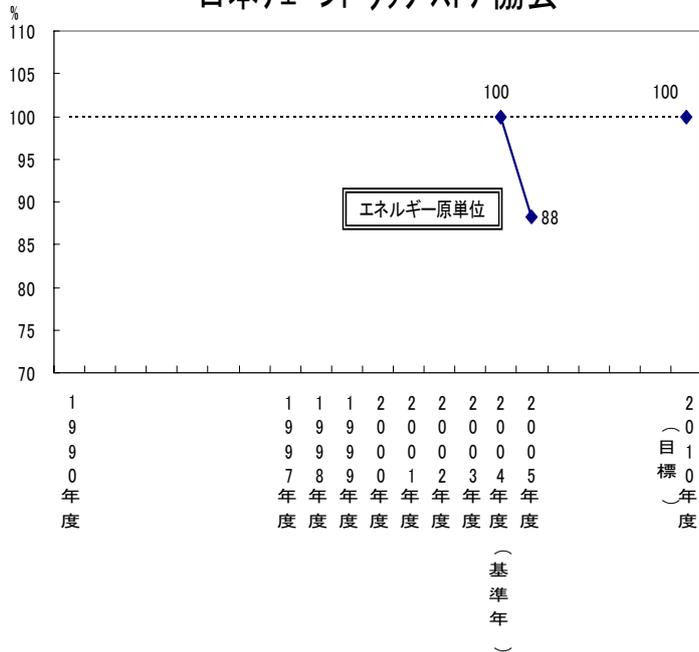
日本チェーンストア協会



日本DIY協会



日本チェーンドラッグストア協会



※原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

3. 業種別CO₂排出量 (2005年度実績)

(排出量単位: 万t-CO₂)

業界名	基準年 (1990年度)	2004年度 (昨年度)	2005年度(今年度)				
			CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	増減	
						90年比	率(%)
エネルギー転換部門							
1 電気事業連合会	27,700.0	36,400.0	37,500.0	9800.0	35.4%	1100.0	3.0%
2 (固有分) ^{※1}	3,100.0	3,850.0	3,880.0	780.0	25.2%	30.0	0.8%
3 石油連盟	3,303.0	4,354.0	4,479.0	1176.0	35.6%	125.0	2.9%
3 日本ガス協会	116.0	76.0	71.0	▲ 45.0	-38.8%	▲ 5.0	-6.6%
エネルギー転換部門 計	6,519.0	8,280.0	8,430.0	1911.0	29.3%	150.0	1.8%
産業部門							
(経団連所属業界)							
4 日本鉄鋼連盟 ^{※2}	19,533.3	18,365.4	18,194.5	▲ 1338.8	-6.9%	▲ 170.9	-0.9%
5 日本化学工業協会	6,831.5	7,569.1	7,516.1	684.6	10.0%	▲ 53.0	-0.7%
6 日本製紙連合会	2,541.9	2,585.6	2,507.4	▲ 34.5	-1.4%	▲ 78.2	-3.0%
7 セメント協会	2,742.6	2,107.9	2,178.0	▲ 564.6	-20.6%	70.1	3.3%
8 電機・電子4団体	1,180.7	1,819.3	1,866.0	685.3	58.0%	46.7	2.6%
9 日本自動車部品工業会	717.6	691.0	739.8	22.2	3.1%	48.8	7.1%
10 日本自動車工業会 ^{※2}	752.0	583.0	575.0	▲ 177.0	-23.5%	▲ 8.0	-1.4%
11 日本鉱業協会	487.6	510.4	505.4	17.8	3.7%	▲ 5.0	-1.0%
12 石灰製造工業会	354.2	299.9	313.2	▲ 41.0	-11.6%	13.3	4.4%
13 日本ゴム工業会	192.1	216.0	214.6	22.5	11.7%	▲ 1.4	-0.6%
14 日本アルミニウム協会 ^{※3}	163.1	163.8	159.0	▲ 4.1	-2.5%	▲ 4.8	-2.9%
15 板硝子協会	178.2	135.2	132.9	▲ 45.3	-25.4%	▲ 2.3	-1.7%
16 日本自動車車体工業会	90.4	85.2	95.7	5.3	5.9%	10.5	12.3%
17 日本電線工業会	100.1	85.5	85.6	▲ 14.5	-14.5%	0.1	0.1%
18 日本ベアリング工業会 ^{※3}	58.8	66.7	69.7	10.9	18.5%	3.0	4.5%
19 日本産業機械工業会 ^{※3}	69.3	64.1	66.6	▲ 2.7	-3.9%	2.5	3.9%
20 日本伸銅協会 ^{※3}	59.9	57.0	57.8	▲ 2.1	-3.5%	0.8	1.4%
21 石灰石鉱業協会	45.4	35.6	36.6	▲ 8.8	-19.4%	1.0	2.8%
22 日本衛生設備機器工業会	47.9	36.3	34.6	▲ 13.3	-27.8%	▲ 1.7	-4.7%
23 日本工作機械工業会 ^{※3}	20.9	22.7	24.9	4.0	19.1%	2.2	9.7%
24 石油鉱業連盟	15.7	18.1	20.8	5.1	32.5%	2.7	14.9%
25 日本産業車両協会	6.1	6.1	6.3	0.2	3.3%	0.2	3.3%
経団連所属団体 計	36,189.3	35,523.9	35,400.5	▲ 788.8	-2.2%	▲ 123.4	-0.3%
(経団連非所属業界)							
26 日本染色協会	376.6	232.7	191.3	▲ 185.3	-49.2%	▲ 41.4	-17.8%
27 日本ガラスびん協会	178.8	106.8	104.9	▲ 73.9	-41.3%	▲ 1.9	-1.8%
28 日本建設機械工業会	52.9	48.6	51.0	▲ 1.9	-3.6%	2.4	4.9%
経団連非所属団体 計	608.3	388.1	347.2	▲ 261.1	-42.9%	▲ 40.9	-10.5%
産業部門 計	36,797.6	35,912.0	35,747.7	▲ 1049.9	-2.9%	▲ 164.3	-0.5%
エネ転換・産業部門 計	43,316.6	44,192.0	44,177.7	861.1	2.0%	▲ 14.3	0.0%
業務部門							
29 日本チェーンストア協会 ^{※3}	339.7	585.4	696.9	357.2	105.2%	111.5	19.0%
30 日本フランチャイズチェーン協会	88.1	261.5	266.8	178.7	202.9%	5.3	2.0%
31 日本百貨店協会	101.8	174.4	183.1	81.3	79.9%	8.6	4.9%
32 日本チェーンドラッグストア協会 ^{※3}	23.2	23.2	25.9	2.7	11.6%	2.7	11.6%
33 日本DIY協会 ^{※3}	52.9	52.9	43.4	▲ 9.5	-18.0%	▲ 9.5	-18.0%
業務部門 計	605.6	1,097.5	1,216.1	610.4	100.8%	118.6	10.8%
フォローアップ対象33業種 計	43,922.2	45,289.5	45,393.8	1471.5	3.4%	104.3	0.2%

※1 合計のうち、電気事業連合会分については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみ(電事連全体の11%)を計算に含めている。

※2 鉄鋼連盟と自動車工業会は、購入電力の排出係数を1990年度に固定した場合と、年の係数を反映させた場合の両方のCO₂排出量を計算しているが、ここでは、毎年の係数を反映させた場合の排出量を記載。

※3 基準年について、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本アルミニウム協会及び日本伸銅協会は1995年度、日本チェーンストア協会は1996年度、日本チェーンドラッグストア協会及び日本DIY協会は2004年度を基準年としている。

4. CO₂排出量の要因分析

業種名	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)			排出量の要因分析(万t-CO ₂)							
	基準年度 (90年度)	2004年度 (前年度)	2005年度	基準年度(1990年度)比				2004年度比			
				増減量	業界 努力分	生産 変動	電力 原単位	増減量	業界 努力分	生産 変動	電力 原単位
エネルギー転換部門											
電気事業連合会 (固有分) ^{※1}	27700.0 3100.0	36400.0 3850.0	37500.0 3880.0	9800.0 780.0	300.0 —	9500.0 —	— —	1100.0 30.0	300.0 —	800.0 —	— —
石油連盟	3303.0	4354.0	4479.0	1176.0	▲ 630.0	1807.0	0.0	125.0	▲ 98.0	222.0	1.0
日本ガス協会	116.0	76.0	71.0	▲ 45.0	▲ 125.0	80.0	0.0	▲ 5.0	▲ 13.0	7.0	0.0
合計(エネルギー転換部門)	6519.0	8280.0	8430.0	2691.0	▲ 455.0	11387.0	0.0	180.0	▲ 531.0	619.0	1.0
産業部門(経団連所属業界)											
日本鉄鋼連盟	19533.3	18365.4	18194.5	▲ 1338.8	▲ 1430.0	70.0	30.0	▲ 170.9	▲ 40.0	▲ 140.0	20.0
日本化学工業協会 ^{※2}	6831.5	7569.1	7516.1	684.6	▲ 1172.0	1833.0	24.0	▲ 53.0	▲ 50.1	3.6	▲ 6.5
日本製紙連合会	2541.9	2585.6	2507.4	▲ 34.5	▲ 258.0	218.0	5.0	▲ 78.2	▲ 111.0	29.0	3.0
セメント協会	2742.6	2107.9	2178.0	▲ 564.6	▲ 2.0	▲ 565.0	2.0	70.1	2.0	66.0	1.0
電機・電子4団体	1180.7	1819.3	1866.0	685.3	▲ 680.9	1323.1	43.2	46.7	▲ 44.3	79.7	11.3
日本自動車部品工業会	717.6	691.0	739.8	22.2	▲ 182.8	196.6	8.4	48.8	▲ 27.8	44.4	5.6
日本自動車工業会 ^{※3}	752.0	583.0	575.0	▲ 177.0	▲ 285.0	101.0	—	▲ 8.0	▲ 59.0	48.0	—
日本鉱業協会	487.6	510.4	505.4	17.8	▲ 69.2	69.0	18.0	▲ 5.0	▲ 9.9	2.1	2.8
石灰製造工業会	354.2	299.9	313.2	▲ 41.0	▲ 41.1	▲ 0.0	0.1	13.3	5.3	7.0	1.0
日本ゴム工業会	192.1	216.0	214.6	22.5	▲ 15.6	36.4	1.7	▲ 1.4	▲ 10.4	7.9	1.1
日本アルミニウム協会	163.1	163.8	159.0	▲ 4.1	▲ 11.2	26.2	0.0	▲ 4.8	2.1	▲ 9.0	2.2
板硝子協会	178.2	135.2	132.9	▲ 45.3	4.3	▲ 50.1	0.5	▲ 2.3	5.8	▲ 8.0	▲ 0.1
日本自動車車体工業会	90.4	85.2	95.7	5.3	▲ 38.9	48.7	▲ 4.4	10.5	▲ 3.5	17.2	▲ 3.3
日本電線工業会	100.1	85.5	85.6	▲ 14.5	▲ 8.7	▲ 10.2	4.2	0.1	▲ 8.9	7.5	1.4
日本ベアリング工業会 ^{※3 ※4}	58.8	66.7	69.7	10.9	▲ 16.1	15.4	5.5	3.0	▲ 0.9	3.1	0.1
日本産業機械工業会 ^{※4}	69.3	64.1	66.6	▲ 2.7	3.2	▲ 11.1	5.3	2.5	▲ 2.0	4.1	0.4
日本伸銅協会 ^{※4}	59.9	57.0	57.8	▲ 2.1	▲ 9.3	▲ 1.4	2.8	0.8	0.5	▲ 0.3	0.8
日本衛生設備機械工業会	47.9	36.3	34.6	▲ 13.3	▲ 15.5	2.7	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 4.1	1.2	1.2
石灰石鉱業協会	45.4	35.6	36.6	▲ 8.8	▲ 2.0	▲ 7.1	0.3	1.0	▲ 0.3	1.0	0.3
日本工作機械工業会 ^{※3 ※4}	20.9	22.7	24.9	4.0	1.3	—	2.7	2.2	1.9	—	0.3
石油鉱業連盟	15.7	18.1	20.8	5.1	▲ 3.6	9.5	▲ 0.8	2.7	1.4	1.4	▲ 0.0
日本産業車両協会	6.1	6.1	6.3	0.2	0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	▲ 0.6	0.8	0.1
合計(産業:経団連所属分)	36189.3	35523.9	35400.5	▲ 788.8	▲ 4232.3	3304.2	147.8	▲ 123.4	▲ 353.8	166.8	42.6
産業部門(経団連非所属業界)											
日本染色協会	376.6	232.7	191.3	▲ 185.3	60.0	▲ 241.7	▲ 3.6	▲ 41.4	▲ 6.5	0.6	▲ 35.6
日本ガラスびん協会	178.8	106.8	104.9	▲ 73.9	▲ 9.2	▲ 65.0	0.2	▲ 1.9	▲ 0.9	3.0	▲ 0.2
日本建設機械工業会	52.9	48.6	51.0	▲ 1.9	▲ 6.0	3.9	0.1	2.4	▲ 6.8	7.5	1.7
合計(産業:経団連非所属分)	608.3	388.1	347.2	▲ 261.1	44.8	▲ 302.8	▲ 3.3	▲ 40.9	▲ 14.2	11.1	▲ 34.1
産業部門 計	36797.6	35912.0	35747.7	▲ 1049.9	▲ 4187.5	3001.4	144.5	▲ 164.3	▲ 368.0	177.9	8.5
エネ転換・産業部門 計	43316.6	44192.0	44177.7	1641.1	▲ 4642.5	14388.4	144.5	15.7	▲ 899.0	796.9	9.5
業務部門											
日本チェーンストア協会 ^{※4}	339.7	585.4	696.9	357.2	▲ 10.1	295.4	90.0	111.5	▲ 10.3	113.3	8.5
日本フランチャイズチェーン協会	88.1	261.5	266.8	178.7	▲ 58.0	224.7	11.9	5.3	▲ 4.3	6.1	3.5
日本百貨店協会	101.8	174.4	183.1	—	—	—	—	—	—	—	—
日本DIY協会 ^{※4}	52.9	52.9	43.4	▲ 9.5	▲ 12.2	▲ 1.5	4.1	▲ 9.5	▲ 12.2	▲ 1.5	4.1
日本チェーンドラッグストア協会 ^{※4}	23.2	23.2	25.9	2.7	▲ 3.3	5.5	0.4	2.7	▲ 3.3	5.5	0.4
業務部門 計	605.6	1,097.5	1,216.1	529.1	▲ 83.6	524.1	106.4	110.0	▲ 30.1	123.4	16.5

※1 合計のうち、電気事業連合会については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみ(電事連全体の11%)を計算に含めている。

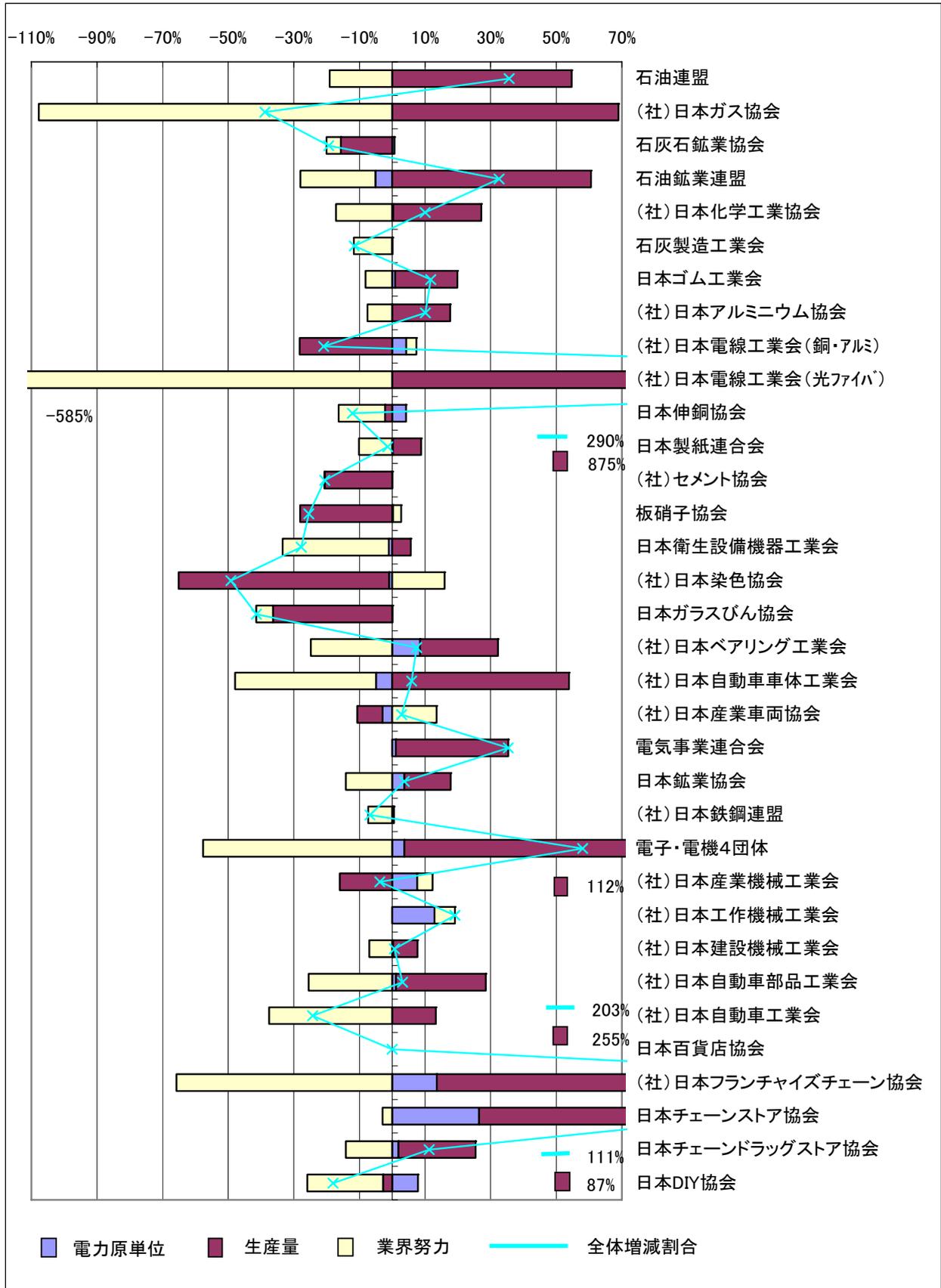
※2 日本化学工業界の2004年度比は、変化率から変化量に換算したものを掲載している。

※3 鉄鋼連盟と自動車工業会は、購入電力の排出係数を1990年度に固定した場合と、毎年係数を反映させた場合の両方のCO₂排出量を計算しているが、ここでは、毎年係数を反映させた場合の排出量を記載。日本工作機械工業会は、生産変動分を業界努力分の中に含めて要因分析を行っている。

※4 基準年について、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本アルミニウム協会と日本伸銅協会は1995年度、日本チェーンストア協会は1996年度、日本チェーンドラッグストア協会と日本DIY協会は2004年度を基準年としている。

※5 要因分析の数値は、各業種の報告に基づくものであり、必ずしも増減量に一致するものではない。

(CO₂排出量の要因分析結果)



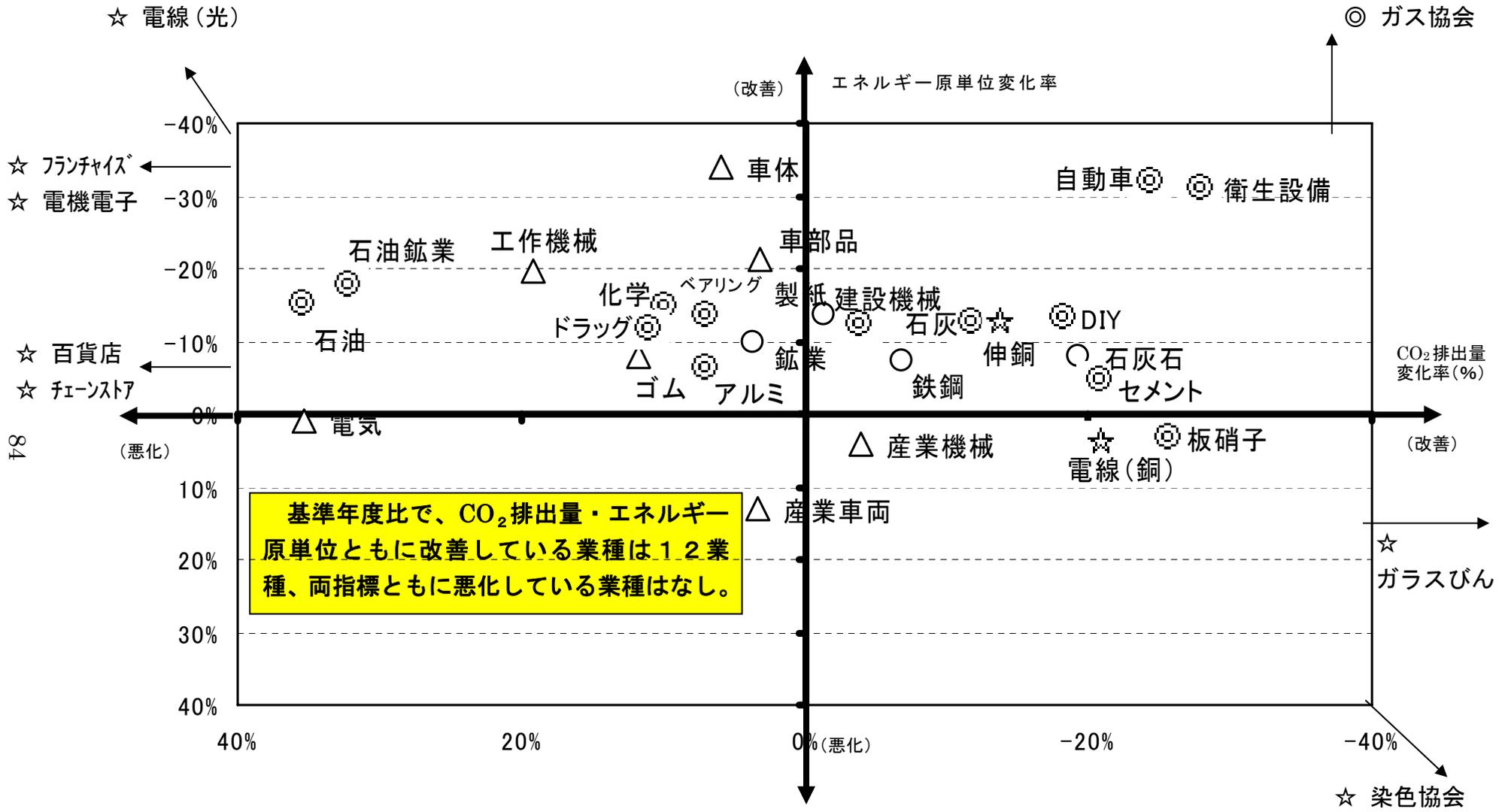
5. CO₂ 排出原単位の要因分析

業種名	単位	CO ₂ 排出原単位			排出原単位の要因分析							
		基準年度 (90年度)	2004年度 (前年度)	2005年度	基準年度(1990年度)比				2004年度比			
					増減量	業界 努力分	燃料 転換分	電力 原単位	増減量	業界 努力分	燃料 転換分	電力 原単位
エネルギー転換部門												
電気事業連合会	kg-CO ₂ /kWh	0.421	0.421	0.425	0.004	—	—	—	0.004	—	—	—
石油連盟	kg-CO ₂ /千L	26.15	22.94	22.44	▲ 3.710	▲ 3.870	0.120	0.040	▲ 0.500	▲ 0.440	▲ 0.060	0.010
日本ガス協会	g-CO ₂ /m ³	73.00	25.00	22.00	▲ 51.000	▲ 57.000	6.000	0.000	▲ 3.000	▲ 3.000	0.000	0.000
産業部門(経団連所属業界)												
日本鉄鋼連盟	指数	100.00	92.90	92.70	▲ 7.300	—	—	—	▲ 0.200	—	—	—
日本化学工業協会	指数	100.00	87.00	85.00	▲ 15.000	▲ 13.900	▲ 1.800	1.000	▲ 2.000	▲ 1.700	▲ 0.500	0.200
日本製紙連合会	t-CO ₂ /t	1.000	0.947	0.908	▲ 0.092	▲ 0.100	—	0.002	▲ 0.039	▲ 0.040	—	0.001
セメント協会	kg-CO ₂ /t	294.60	294.10	294.60	0.000	▲ 21.200	20.900	0.200	0.500	—	—	—
電機・電子4団体	t-CO ₂ /百万円	0.324	0.224	0.220	▲ 0.104	▲ 0.111	▲ 0.005	0.011	▲ 0.004	▲ 0.005	▲ 0.001	0.002
日本自動車部品工業会	t-CO ₂ /10億円	541.20	431.50	426.60	▲ 114.600	—	—	—	▲ 4.900	—	—	—
日本自動車工業会 ^{※1}	万t-CO ₂ /兆円	40.90	30.10	27.30	▲ 13.600	—	—	—	▲ 2.800	▲ 2.500	▲ 0.300	—
日本鉱業協会	t-CO ₂ /t	2.10	1.92	1.89	▲ 0.206	▲ 0.257	0.016	0.035	▲ 0.027	▲ 0.035	▲ 0.001	0.009
石灰製造工業会	t-CO ₂ /t	0.342	0.297	0.303	▲ 0.039	▲ 0.042	0.001	0.001	0.006	0.009	0.000	▲ 0.004
日本ゴム工業会	t-CO ₂ /千t	1503.10	1465.80	1403.40	▲ 99.700	—	—	—	▲ 62.400	—	—	—
日本アルミニウム協会 ^{※2}	t-CO ₂ /t	1.07	1.00	1.02	▲ 0.050	▲ 0.060	▲ 0.010	0.020	0.020	0.030	▲ 0.010	0.010
板硝子協会	kg-CO ₂ /換算箱	46.90	46.40	48.40	1.500	0.900	0.200	0.400	2.000	1.900	—	0.100
日本自動車車体工業会	万t-CO ₂ /兆円	31.50	21.70	20.10	▲ 11.400	▲ 9.889	▲ 2.312	0.805	▲ 1.600	▲ 1.435	▲ 0.247	0.133
日本電線工業会(アルミ電線)	t-CO ₂ /t	0.532	0.605	0.578	0.046	0.024	▲ 0.005	0.026	▲ 0.027	0.001	▲ 0.001	▲ 0.016
日本電線工業会(光ファイバ)	t-CO ₂ /千kmc	12.70	5.44	3.45	▲ 9.250	▲ 9.891	▲ 0.004	0.523	▲ 1.990	▲ 2.021	0.001	0.052
日本ベアリング工業会 ^{※1 ※2}	t-CO ₂ /億円	193.80	167.60	165.60	▲ 28.200	▲ 32.800	▲ 1.200	5.700	▲ 2.000	▲ 1.800	▲ 0.200	0.000
日本産業機械工業会 ^{※2}	t-CO ₂ /億円	25.20	29.40	28.70	3.500	1.200	—	2.300	▲ 0.700	▲ 0.600	—	▲ 0.100
日本伸銅協会 ^{※2}	t-CO ₂ /t	0.827	0.729	0.743	▲ 0.084	▲ 0.103	▲ 0.012	0.032	0.014	0.015	▲ 0.006	0.007
日本衛生設備機械工業会	t-CO ₂ /10億円	894.00	656.00	605.00	▲ 289.000	▲ 264.000	▲ 38.000	13.000	▲ 51.000	▲ 43.000	▲ 10.000	2.000
石灰石鉱業協会	t-CO ₂ /千t	2.30	2.21	2.20	▲ 0.100	—	—	—	▲ 0.010	—	—	—
日本工作機械工業会 ^{※2}	t-CO ₂ /百万円	0.202	0.207	0.181	▲ 0.021	▲ 0.050	0.001	0.028	▲ 0.026	▲ 0.028	0.000	0.002
石油鉱業連盟	kg-CO ₂ /千GJ	1.930	1.420	1.520	▲ 0.410	▲ 0.160	▲ 0.260	0.020	0.100	0.110	▲ 0.010	0.000
日本産業車両協会	t-CO ₂ /台	0.391	0.475	0.435	0.044	0.060	▲ 0.031	0.013	▲ 0.040	▲ 0.042	0.000	0.003
産業部門(経団連非所属業界)												
日本染色協会	t-CO ₂ /万m ²	5.36	7.32	7.60	2.240	—	—	—	0.280	0.340	▲ 0.050	▲ 0.010
日本ガラスびん協会	kg-CO ₂ /t	737.50	763.70	777.00	39.500	—	—	—	13.300	—	—	—
日本建設機械工業会	t-CO ₂ /億円	25.900	25.700	23.100	▲ 2.779	▲ 3.147	▲ 0.509	0.877	▲ 2.530	▲ 2.540	▲ 0.160	0.170
業務部門												
日本チェーンストア協会 ^{※2}	t-CO ₂ /10 ⁵ m ² ・h	3.843	4.355	4.343	0.500	▲ 0.225	—	0.725	▲ 0.012	0.209	—	▲ 0.160
日本フランチャイズチェーン協会	kg-CO ₂ /10m ² ・h	6.025	4.760	4.745	▲ 1.280	▲ 1.626	—	0.347	▲ 0.015	▲ 0.077	—	0.063
日本百貨店協会	kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	4.813	4.375	4.257	▲ 0.556	—	—	—	▲ 0.118	—	—	—
日本DIY協会 ^{※2}	t-CO ₂ /10 ⁶ m ² ・h	20.540	20.540	17.356	▲ 3.184	▲ 3.272	▲ 0.118	0.206	▲ 3.184	▲ 3.272	▲ 0.118	0.206
日本チェーンドラッグストア協会 ^{※3}	t-CO ₂ /10 ⁶ m ² ・h	39.044	39.044	34.791	▲ 4.253	▲ 4.716	▲ 0.015	0.479	▲ 4.253	—	—	—

※1 鉄鋼連盟と自動車工業会は、購入電力の排出係数を1990年度に固定した場合と、毎年の係数を反映させた場合の両方のCO₂排出量を計算しているが、ここでは、毎年の係数を反映させた場合の排出量を記載。日本工作機械工業会は、生産変動分を業界努力の中に含めて要因分析を行っている。

※2 基準年について、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本アルミニウム協会と日本伸銅協会は1995年度、日本チェーンストア協会は1996年度、日本チェーンドラッグストア協会と日本DIY協会は2004年度を基準年としている。

※3 要因分析の数値は、各業種の報告に基づくものであり、必ずしも増減量に一致するものではない。



基準年度比で、CO₂排出量・エネルギー原単位ともに改善している業種は12業種、両指標ともに悪化している業種はなし。

6. 各業種のCO₂排出量・エネルギー原単位の変化(基準年度比)